

# 第2特集

## 大学の地域貢献度ランキング（下） 自治体による留学生就職支援始動

本誌が全国の大学を対象に実施した「地域貢献度調査」で、地域の国際化への貢献度をみる「グローカル分野」の1位は2年連続で群馬大学だった。環太平洋経済連携協定（TPP）の合意や海外からの観光客の増加などを踏まえ、地域の国際化は喫緊の課題となっている。留学生を活用した地域おこしを各地で始まる半面、就職などの地元定着に向けた支援は広がっていない。国内各地では将来、多様な人材の活用が欠かせなくなる。国際人材が集う大学というインフラを生かすためには、地域全体の連携が求められる。

（研究員 山本 公啓）

### 地域の国際化貢献、群馬大2年連続首位

表1 グローカル分野ベスト30（17点満点）

順位	前回順位	大学名	国公私別	都道府県	得点
1	1	群馬大学	国立	群馬県	14.65
2	36	兵庫県立大学	公立	兵庫県	13.3
3	8	山梨県立大学	公立	山梨県	13.15
4	2	豊橋技術科学大学	国立	愛知県	13.1
5	12	長野大学	私立	長野県	12.9
6	4	熊本大学	国立	熊本県	12.85
7	14	東海大学	私立	東京都	12.4
8	9	宇都宮大学	国立	栃木県	12.1
8	9	佐賀大学	国立	佐賀県	12.1
10	15	岩手大学	国立	岩手県	11.9
10	36	大阪府立大学	公立	大阪府	11.9
10	5	北九州市立大学	公立	福岡県	11.9
13	20	拓殖大学	私立	東京都	11.75
14	3	長崎大学	国立	長崎県	11.7
15	53	近畿大学	私立	大阪府	11.55
16	7	信州大学	国立	長野県	11.5
16	18	大阪市立大学	公立	大阪府	11.5
18	5	広島修道大学	私立	広島県	11.15
19	59	北海道大学	国立	北海道	10.7
20	29	室蘭工業大学	国立	北海道	10.65
20	43	滋賀大学	国立	滋賀県	10.65
20	21	山口大学	国立	山口県	10.65
23	27	静岡大学	国立	静岡県	10.3
24	50	徳島大学	国立	徳島県	10.1
25	25	北見工業大学	国立	北海道	10.0
25	25	山口県立大学	公立	山口県	10.0
27	13	広島大学	国立	広島県	9.9
27	103	宮崎大学	国立	宮崎県	9.9
29	22	名古屋学院大学	私立	愛知県	9.4
30	23	福井大学	国立	福井県	9.1
30	36	大阪大学	国立	大阪府	9.1

523大学平均得点3.1点



群馬大は「多文化共生推進士」を養成。留学生との交流事業も

#### 調査の概要

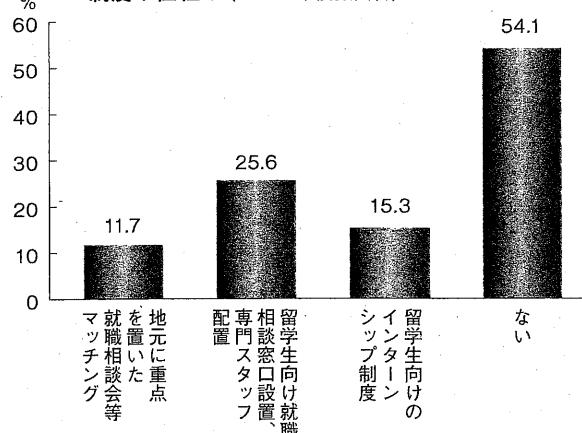
通信制大学や新設大学などを除く全国の751大学を対象に、日経リサーチを通じて9月中旬から10月下旬にかけて実施。国立80、公立73、私立370の合計523大学から回答を得た（回答率は69.6%）。調査票は前回から新設したグローカル分野を含む5分野で構成し、学生数や教員数など「その他」分野以外の4分野をランキングの対象とした（対象期間は原則として2014年度）。4分野は地域貢献の推進体制などをみる「組織・制度」、学生の地元企業への就職や災害支援の実績などの「学生・住民」、産学連携や大学発ベンチャーを中心とする「企業・行政」、留学生への就職支援や地域の国際化への取り組みをみる「グローカル」。計27問の得点を合計し（100点満点）、順位付けした。調査は06年以来、毎年実施しており今回が10回目。

## 留学生の地元就職支援「なし」半数超

昨年の前回調査から地域の国際化への貢献度をみる「グローカル分野」を新設した。この分野では前回に続き群馬大学が1位となった（表1）。

国は留学生の受け入れを2020年までに30万人に増やす計画を掲げている。回答のあった523大学のうち留学生数の平均値は、大学が前回の79.2人から今回は85.0人へ、大学院では65.7人から68.7人へそれぞれ増えた。一方、海外からの教員数は大学と大学院を合わせて14.9人と前回並みだった。学部に留学生がいない大学は、前回の20.5%（108校）から19.7%（103校）に、学部に海外からの教員がいない大学も22.1%（116校）から20.3%（106校）にそれぞれ減った。

**図1** 留学生の地元企業への就職を支援する制度や仕組み（N=523、複数回答）



留学生を地域人材に生かすことは今後、社会的なニーズが高まるとみられる。しかし、各大学の留学生への就職支援は進んでいない。地元就職となるとなおさらで、地元就職を支援する制度が「ない」大学は前回の56.8%（299校）からは減ったが54.1%（283校）と半数以上を占めた（図1）。地元に重点を置いた就職相談会などのマッチングやインターンなど具体策の実施割合は、前年とほぼ変わらなかった。ただ、留学生向けの就職相談窓口などを設けた大学は、前回の20.7%（109校）から25.6%（134校）に増え、体制作りが進み始めてはいる。

## 群馬大、独自に「多文化共生推進士」養成

「グローバル」を地域貢献のテーマに掲げる群馬大学は、外国人との連携強化などで地域活性化策を探る「多文化共生推進士」の養成を進めている。同大で3年間学べば履修証明書が発行され、県が資格認定する。15年4月の3期生までに16人の推進士を生み出した。推進士が15年4月に設立したNPO「多文化共生ぐんま」は、前橋市の空き店舗を改修して留学生も入居できるシェアハウスを立ち上げた。推進士が経営する1階店舗の収益などで自立した活動を目指す。8月には交流事業としてインドネシア留学生が自国の文化などを紹介する「インドネシアナイト」を実施した（26ページの写真）。

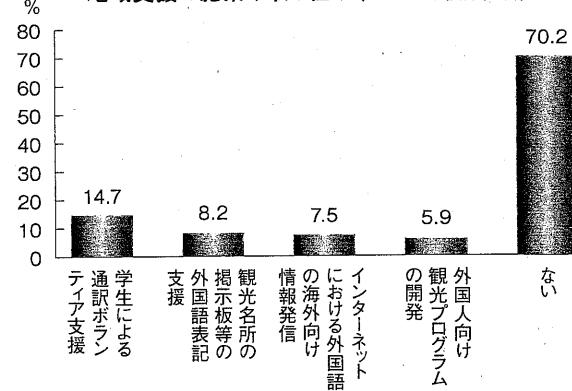
同大学を中心とした留学生交流支援の組織が留学生の地元就職を支援。地元企業との交流会などを実施し、留学生の地元定着を進めている。

## 輸出支援、外国人向け観光支援も広がらず

TPP合意などを受けて、国内の農林水産業は国際的な競争を迫られる。海外からの観光客が急増し、観光産業を軸に地域の国際化も求められる。

こちらへの取り組みも、動きは鈍いが少しずつ広がっている。地場産品の輸出支援や海外ブランド化の支援制度が「ない」大学は88.9%（465校）。海外からの観光客の誘致・振興に向けた支援策が「ない」大学も70.2%（367校）に上った（図2）。ただ、学生による通訳ボランティアや海外向け情報発信など全ての選択項目で取り組んでいる大学は増えており、今後の展開が期待される。

**図2** 海外からの観光客誘致・振興に向けた地域支援の施策や取り組み（N=523、複数回答）



## 留学生支援の実例 東京、埼玉で自治体が企業へ橋渡し

国際展開を目指す中小企業が留学生など外国人材を採用しようとしても、苦戦するケースが多い。留学生の就職支援は大学が主体的に取り組むべき課題だが、「日本人学生の就職支援に追われ、留学生の支援にまで手が回らない」という大学も多い。そこで258号の特集で紹介した広島県のように、行政側が一括して留学生の地元就職を支援する制度も定着策のひとつとして注目される。

広島県に次いで、東京都は15年度から留学生の中小企業への就職支援に乗り出した。特徴的なのは「中小企業支援」に軸足を置いていることだ。支援対象は都内の従業員が300人以下の中小企業で、都産業労働局の猪口純子人材確保支援担当課長は「外国人材が多い東京でも、中小企業は留学生の採用が難しい。海外進出などグローバル化のニーズもあり、外国人材の橋渡しを支援したい」と説明する。

都は人材コンサルティング会社「クオリティ・オブ・ライフ」に委託し、企業と留学生の双方への支援メニューをそろえる。日本で就職を希望する留学生であれば、大学や語学学校など学校の種類を問わず支援サービスが受けられる。留学生向けとしては、エントリーシートの書き方など一般的な就職手続きから面接対策や企業見学会など21回もの各種セミナーを用意している。

### 企業に外国人材定着のノウハウ伝授

中小企業向けには外国人材活用セミナーを開催し、日本人と違った外国人特有のキャリアへの意識などについて解説した。中小企業が留学生の採用にこぎつけても、企業側の課題もあって定着しないケース多いためだ。

11月5日に留学生の活用編として都内で実施したセミナーでは、留学生を採用して戦力としてうまく活用している企業の事例報告も行った。セミナーの後には参加企業を対象にした相談会も実施し、企業側からは採用に関する悩みや在留資格の

申請手続きなどの相談が寄せられた。

10月28日には、都内で中小企業と留学生が直接交流する相談会が開かれた。この日は5社が参加して会社の紹介や留学生に期待する仕事内容についてアピールし、留学生11人と交流する時間も設けられた。

参加企業の担当者は「外国人材の採用が難しくなっている。マッチングを支援する仕組みが足りない」と話し、都の支援に期待する。韓国出身で取材時に就職活動中だった大学4年の留学生は、「中小企業の方がやりがいがありそうだ。企業と一緒に成長できることも魅力的」と話す。中国出身の留学生も「ブランド企業ではなく、中小企業の方が自分の能力を出すことができるかもしれない」と評価していた。



都内で開かれた中小企業と留学生の交流相談会

9月末には内定を勝ち取った日本人学生が留学生に就職体験を語る会も開くなど、手厚い支援を展開してきた。留学生支援ネットワークの事務局長も務めるクオリティ・オブ・ライフの久保田学氏は「日本人学生が何十社もアプローチする努力を重ねて内定に至る厳しい現実を知らない留学生も多く、きめ細やかな支援を続けないと就職をあきらめてしまうケースも多い」と指摘する。

### 留学生の入学から就職まで支援

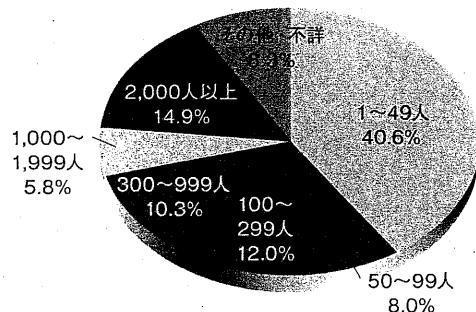
埼玉県は13年7月に公益財団法人「埼玉県国際交流協会」を設立し、日本人の海外留学促進と日本への留学生の支援をワンストップで担う体制をつくった。同時に、海外展開を目指す県内企業に

## 日本での就職意欲高まる留学生

国は20年までに、日本から海外への留学生を12万人へ、海外からの外国人留学生を30万人へそれぞれ増やす目標に掲げている。今後、高度外国人材を中心に外国人留学生の就職など定着促進策も強化される見込みだ。

留学生の日本での就職意欲も高まっている。日本学生支援機構が隔年で実施する「私費外国人留学生生活実態調査」によると、日本での就職を希望する留学生はリーマン・ショック後の09年度(09年10月実施)の56.9%から11年度(12年1月実施)は52.2%に下落したが、13年度(14年1月実施)には65.0%まで上昇した。同機構は「留学

**図3 就職先企業などの従業員数別許可人員の構成比**



生が多い中国や韓国では本国の就職事情が厳しいこともあって、留学生の日本での就職意欲は高まっている」(留学情報課)と分析する。

企業の採用も積極的になっている。経済同友会が14年9～10月に会員企業に実施した調査によると、外国人留学生を採用した企業は52.3%に上り、12年の前回調査の45.7%から増えた。

留学生は有名企業への就職意欲が強いとされるが、実際の就職先は中小企業が多い。法務省のまとめによると、14年に日本企業に就職することを目的に在留資格の変更が認められた留学生の就職先は、300人未満が6割を占める(図3)。

業務内容が人材集めのカギを握っているようだ。経済産業省が委託した「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査」(15年3月公表)によると、留学生が希望する職種(複数回答)は「国際業務」(50.1%)が最も多く、就職先として重視する要素は「将来性がある」(48.6%)に次いで、「国際的な仕事ができる」(37.8%)が多かった。

希望する企業規模は、「グローバルに事業を開いている大企業」が70.0%で最多だった。一方で「主に日本で事業展開している大企業」(6.2%)より、「会社規模は気にしない」(23.2%)という留学生が多数を占めた。

対する国際人材の就職支援にも乗り出した。同協会は留学生の生活相談やアルバイトの紹介から就職まで様々な支援メニューを展開している。県国際課の担当者は「入学から卒業・就職まで一連のサポートをすることで留学生の県内企業へ橋渡しを進めたい。支援が整っていることをアピールして外国人留学生も増やしたい」と話す。

留学生らを対象に、県内企業の就職説明会や県内企業へのインターンシップの派遣支援などを実施。今年9月までに515人の留学生が同協会の無料職業紹介事業へ登録し、累計で34社に45人のマッチングを支援した。

14年に同協会の企業説明会に参加して埼玉大大学院修了の中国人留学生を採用した企業の1つが、金型製造の川島金属。人事も担当する北川典宏製造部部長は「県の支援のおかげで必要な人材を確

保できた」と胸をなで下ろす。

県内の製造拠点では発注に応えきれない状況だが、海外に拠点を設けるだけのリスクは背負えない。そこで中国で協力企業を拡充して受注を増やす体制を築くため、留学生の力が必要だった。

同社は12月、協力企業開拓のために中国を訪れ、今春入社した中国人女性が通訳として同行した。北川部長は「社運がかかる大事な出張。通訳の能力が高いので大抜てきした」と話す。

女性は製造部でCAD・CAM(コンピューターによる設計・製造)を担当する。未経験だったが、上司の指導などで「6～7割程度」(北川部長)にまで腕を上げた。女性は「親切な指導のおかげで続けられた。大きな仕事を任せてもらうことにやりがいを感じる。できるだけ長く働きたい」と意気込みを見せる。

**【事例研究】立命館アジア太平洋大学  
国際交流は日常、ハラル認証で産業振興も**

14年度の人口10万人当たりの留学生数が京都府に次いで2番目に多い大分県（同県調べ）。その中核となる大学が別府市の立命館アジア太平洋大学（APU）だ。11月現在で大学院も含めた約6000人の学生のうち、80ほどの国や地域から約2900人の留学生が集う。市民にとって外国人の姿は日常の風景となっている。

00年の開学以来、同大学が地域の国際化に果してきた役割は大きい。県内の小中高校の児童生徒が大学キャンパスを訪問する交流事業は14年度だけで155件に上る。APUの留学生が地元の小中学校を訪問する交流事業も14年度には19校で30回開かれ、市民向けの英語・中国語・韓国語の教室でも留学生が講師役を務めている。

イスラム教徒（ムスリム）の卒業生らが07年に設立した「別府モスク」が審査に関わる地場産品のハラル認証も動き始めた。4月には大学にムスリム研究センターを設立し、ムスリム文化の共生などで貢献の幅も広がった。今村正治副学長は「ハラル認証や観光など様々な分野での貢献を目指す。人材供給や起業支援などでも、地元自治体と連携して知の集積としての役割を果たしたい」としている。

**子供がキャンパスや地元で異文化交流**

11月18日、日田市立東有田中学校の3年生の生徒13人がAPUのキャンパスを訪れ、外国人留学生5人との交流事業が行われた。留学生の出身地の紹介などに続いて、グループに分かれて英語による交流を深めた。

「なぜ日本に留学したの？」「日本に来て驚いたことは？」。生徒たちは用意してきた英語の質問を懸命にぶつける。好物を聞かれたベトナムの留学生が「ラーメン」と答え、女子生徒が「Me too」と即答すると、一斉に笑い声が起った。引率した学年主任の高波洋氏は「日田市には大学がないため留学生と触れ合う機会が少なく、交流事業は生徒にとって貴重な体験だった」と話す。

キャンパス内外での交流は日常茶飯事だ。11月19日にはAPUの留学生が別府市の鶴見小学校を訪れて4年生と交流授業を行った。参加したのは中国、タイ、ベトナムの留学生6人で、体育館で各国の首都や通貨、民族衣装などを紹介した後、教室で国ごとに分かれて交流を続けた。タイの教室では、タイ語表記の数字やあいさつのほか、現地のじゃんけんゲームで盛り上がった。留学生は、「子供たちとの交流は楽しい。国際交流に役立てることはとてもうれしい」と口をそろえた。



APUの留学生が地元小学生と交流事業

**ハラルでマップ作成や協力店巡回**

「入学時は食べられるものがなくて本当に困った。大学側に相談して学校内の食堂でハラルの食べ物が提供されるようになった」。パキスタン出身のAPU1期生、ザファー・サイード氏はムスリムの食事の苦労をこう振り返る。別府モスクによると、現在市内には500人ほどのムスリムが住んでいる。豚やアルコールの摂取が禁じられたムスリムが口にできる食品は、「ハラル」という厳格な手続きで加工処理された物に限られる。今も市内でムスリムが購入できる食品は少なく、東京経由で輸入された物が多いという。

そこで、大分県の食品業者など89社が加盟する「おおいた食品産業企業会」が同モスクの協力で進めているのがハラルの認証だ。検討事項を残すものの、モスクの指導者が、認証を目指す製品の原材料や製造工程をチェックし、認められる加工処理手続きなどをアドバイスする。国によって厳格さが異なるため、モスクが定めた認証手続きを

公開することで、ムスリム側が独自の判断で食品を選択できるような仕組みにする。

認証第1号は鶏肉加工業「学食」のブランド鶏肉「冠地どり」で、礼拝などでモスクを訪れたムスリム向けの試験販売を始めた。東京などの団体でハラル認証を取得すると渡航費なども含め100万円を超す費用がかかるというが、認証取得で10万円、毎年の更新費は3万円に抑えた。地元業者はムスリム向けの商品を増やし、将来は海外市場を目指した製品開発も進める。



APU 1期生のサイード氏らが店舗を巡回しアドバイス

3月には別府市とサイード氏やAPUの留学生らが連携して、ムスリムに配慮した市内の店舗を掲載した「ムスリムフレンドリーマップ」を作成した。11月18日には市職員とモスク側が協力店舗を巡回し、手続きが守られているかのチェックを行った。ハラルの手続きでケーキを作る協力店舗の「ココラート」では、使用するホイップクリームに動物性油脂が入っていないことを確認した。さらにサイード氏が「ムスリムが安心して食べられる食パンが作れないか」と依頼。同行した指導者のカン・アルターフ氏らが厨房に入って改善点をアドバイスした。店長の都築麻里氏は「パンの製造でも無理なく協力できる部分もある。ムスリムの住民が安心して購入できるように、できるだけ協力していきたい」と話していた。

#### 地元就職に課題、新たな雇用の受け皿も

世界から人材が集まるが、地元に就職するケースはわずか。新たな雇用の受け皿として期待され

### APU卒業生の人脈で情報発信

別府市長 長野 恒祐 氏



—APUの存在に対する地域の評価は。

APUのおかげで別府の国際化が一気に加速し、日本を代表する多文化共生のまちになった。今や別府の核であり、多文化共生の拠点だ。

—今後いかに留学生を定着させるかが課題。

働く場所はあっても、その多くは留学生が求めている分野ではない。企業誘致も進めるが、留学生がやりたい仕事を作っていく起業支援などで側面支援したい。同時に既存の会社も新たな事業展開を進めて留学生の受け皿を増やしていく努力が必要だ。留学生は就職しても短期間で帰国するケースが多く、人材育成においては、地元企業が歓迎していない面もある。貴重な人材として生かすために、短期間でスタッフが入れ替わることをも前提にした企業の発想の転換も必要になる。

—今後APUを地域振興にどう生かすか。

別府は地方都市としては知名度が高く、世界から集客ができる地域だが、別府を知らない国は多い。卒業生にとって別府は第二の故郷。多くの卒業生が母国で校友会を組織しており、こうしたネットワークを使って別府の情報を発信していきたい。

ているのがウェブ上で辞書サービスなどを展開するウェブリオ（東京都新宿区）だ。5月に別府市に大分支社を設立。東京本社から辞書のコンテンツとなる文章データなどが送られ、留学生が翻訳を担う。アルバイト11人のうちAPUの学生は9人。アルバイトをする中国出身のAPU女子学生は「語学の能力も上げられるし、自分の翻訳が多く的人に活用されるのは達成感がある」と話す。中国出身でAPU卒の辺玉影支社長は「幸運にも大好きな大分で就職先が見つかった。業務が広がれば留学生の地元就職も増える」と話す。同社は「将来は多言語対応のコールセンターなどグローバルサービスを展開する。体制を強化しAPUの正社員採用も進めたい」としている。

## 輸出支援・海外ブランド展開

### 滋賀大、地場産品の輸出に留学生が参加

国立大学の中で経済学部としては最も多い定員を持つ滋賀大学では、同学部の留学生らを活用した日本酒や繊維製品など地場産品の輸出や海外向け新商品開発の支援に乗り出している。11月には香港で、地元業者と現地バイヤーをつなぐ大学主催の商談会を実施し、留学生を通訳で同行させるなど細やかに支援する。16年には海外展開を目指す地元業者を集めた研究会も発足する。「三方よし」の理念で知られる近江商人の伝統を持つ地で、横山俊夫副学長は「良いビジネスとは何かというスピリチュアルな観念を持つ企業風土がある。大学がリードして教えてあげるということではなく、一緒に進める立場で貢献したい」と話す。



留学生を交えた日本酒試飲会（滋賀大）

10月29日、同県愛荘町の日本酒蔵元「藤居本家」で、中国からの留学生を交えた日本酒の試飲会があった。代表の藤居鉄也氏は「外国の方の本音を聞ける千載一遇のチャンス」と期待を込める。

留学生は藤居氏から銘柄の特徴などの説明を受けながら試飲し、「中国ではワインの人気が高まっている。ワインの場合は甘さや香りなどわかりやすい表示もある。日本酒にもこうした説明があると買いやすくなる」と指摘。また、「中国では広東料理と四川料理が同じ店で提供されることはない。地域の料理に合わせた日本酒を提案できれば、現地でも日本酒が飲まれる機会が増えるはず」とアドバイスした。藤居氏は「和食と合わせ

た文化として日本酒を広げる取り組みも必要だが、現地で普段食べているものと合う日本酒を提供すれば可能性が広がるというアドバイスは大いに参考になった」と話す。年内には中国料理に合う新しい日本酒の仕込みも始めるという。

留学生は京都市で9月、主に東南アジアの観光客を対象に日本酒の可能性を探るアンケート調査を行った。調査では、多くの観光客が滞在中に日本酒を飲むが、お土産として買って行くケースは少ないという課題も見えてきた。指導する近兼敏特任教授は「日本酒はPRが不足している。土産もパッケージや瓶の美しさで購入している傾向も強く、味や冷温の飲み方、伝統的な製造工程などを理解してもらえると可能性は広がる」と話す。

同大学キャンパスでは同日、「ひこね繊維協同組合」の野村和行事務局長と留学生の意見交換会もあった。同組合は中国向け高級女性下着の製品開発と市場調査を始めており、この日は中国、香港、ベトナム、マレーシアの留学生と各国の下着事情について話した。地元の繊維業者は従来、下着を中国で生産して日本で販売してきたが、今後は日本で生産した高級品を中国などに輸出するスタイルの確立も目指す。野村氏は「現状では円安で利益が出にくい。為替リスクを解消するためにも両方の体制作りを目指す。そのために留学生の力を活用したい」と話す。

### TPP見据え、地元農業の振興を支援

TPPの合意を受け、農業関係者は国際化の大波に警戒を強めている。宮崎産業経営大学は地元農業を支援しようと、小国ながら農産物輸出で世界2位のオランダの農業に学ぶ研究を始めた。9月には大学の教員や学生、県職員らがオランダの農業振興で大きな役割を果たすワーゲニンゲン大学を視察。11月に宮崎市のキャンパスで報告会を開き、ワーゲニンゲン大の研究者がオランダの農業振興の秘訣について講演した。宮崎産業経営大の担当者は「TPPで地元の農業にダメージがあるのではないかという懸念が広がっているが、可能性を探る視点を提案したい」と話す。

## 観光振興・情報発信

海外からのインバウンド観光客も増えており、この分野における大学の支援も多彩だ。

新幹線が開業した金沢市にキャンパスがある北陸大学は、学生と市民有志が「学生と市民のパワーで世界に広げる武士文化の会」を結成し、地元に残る武士文化を発信して観光振興を支援する。

メンバーは侍や町人、忍者などに扮装して市内を練り歩き、地元の文化を紹介するパンフレットを観光客に配って盛り上げ役を担う。



学生と市民有志が武士文化を発信（北陸大）

高知工科大学は外国人観光客が急増する観光名所「龍河洞」を中国語や英語など4カ国語で案内するスマートフォンのアプリを開発した。見学経路の33カ所の案内を音声と文章で楽しむことができるアプリで、留学生が翻訳やナレーションなどを務めた。今後は他の観光名所での活用も検討している。同大の担当者は「クルーズ船の誘致などが進んで外国人観光客が増え、龍河洞の担当者も外国語の対応に苦慮していた。外国人客の満足度も上がっているようだ」と話す。

京都府立大学は14年10月に「京都和食文化研究センター」を設立し、和食文化の担い手育成などに乗り出した。地域の関係団体のつなぎ役を務め、府民向けの学習講座を開講する。19年度を目標に和食文化に関わる新たな学部か学科の創設を目指す。同センターの担当者は「和食文化は地域社会に素材がある。現場の料理人なども講師に招き、学生や社会人の学びの場を提供する」と話す。

## 国際交流・教育支援

大学による地域の国際化支援で最も活発なのがこの分野だ。地域の小中高校へ留学生を派遣する国際理解教育を実施したり、英語など外国語活動の授業支援を展開したりする大学が多い。

東北福祉大学は14年から、外国人市民を対象にした防災訓練を始めた。仙台国際交流協会と共に催し、地元消防署の支援も受けた。参加した外国人は自動体外式除細動器（AED）や消火器の使用方法のほか、119番通報や炊き出しなど様々な防災メニューを体験した。参加した外国人は14年5月には26人（同大学の留学生6人を含む）、15年5月には50人（同10人含む）だった。同大学は来年度以降も継続する方針だ。

横浜国立大学は神奈川県内に住むインドシナ難民の生活実態の調査を進めている。調査は14年に始まり、15年から第2期調査を進めている。学生たちがカンボジア、ベトナム、ラオスの難民にインタビューして冊子にまとめ、オープンキャンパス時に新聞として張り出すなど情報発信を続けている。難民としてボートなどで逃れた過酷な過去や、日本での厳しい暮らしぶりを伝えている。国内にいるインドシナ難民は約1万人で、難民支援施設が県内にあったことなどから、このうち400～5000人が県内に住むとみられるという。指導教員は「難民問題は遠い世界の話ではない。今後の難民政策への提言や国際化のあり方を考えるきっかけにしたい」と話す。

学生だけでなく地元住民も参加できる「英語村」を12年度から運営する鳥取環境大学。村内では英語だけが使用できる仕組みで、14年度には約611人の地域住民が利用した。

同大学は「より地域に根差した大学を目指す」として15年度から活動を拡大している。鳥取駅近くのサテライトキャンパスで「まちなか英語村」を設置。定期的に開き、10月までに400人近い利用者があった。さらに県内各地に英語村のスタッフを派遣する「出張英語村」も始め、地域の国際化を支援する。

## 分野別ランキング

分野別平均得点は全分野で前回調査より得点を伸ばした。「グローカル」分野では2.8点から3.1点へ、ほかの3分野はいずれも0.2ポイントずつ上がった。これまでの取り組みを評価する設問が多い「組織・制度」分野は、満点の長野、松本2大学を含む13大学が22点以上を付けるなど、上位校の充実ぶりがうかがえる(表2)。

前回調査で設問を再編したため分野別得点の経年比較はできないが、設問ごとの点数からは地域貢献を強化している足取りが見えてくる。地域貢献に関する専門の部署を持つ大学の割合は、08年には半数以下だったが、今回で7割に乗せた。また、学内に住民との交流や地域貢献を目的にした専用施設を持つ割合も、11年には36.4%だったが、今回は49.9%と半数近くにまで増えている。

他方、課題が多い分野もある。前号でも紹介したように、地方創生で地域への人材供給のニーズは高まっているが、大学側の動きは鈍い。「学生・住民」分野で地元企業への就職支援の有無を尋ねた設問では、「特に地元企業優遇策は取っていない」という回

**表2 「組織・制度」分野上位ランキング  
(23点満点)**

順位	大学名	国公私別	都道府県	得点
1	長野大学	私立	長野県	23
1	松本大学	私立	長野県	23
3	弘前大学	国立	青森県	22
3	岩手大学	国立	岩手県	22
3	宇都宮大学	国立	栃木県	22
3	金沢大学	国立	石川県	22
3	鳥取大学	国立	鳥取県	22
3	山口大学	国立	山口県	22
3	徳島大学	国立	徳島県	22
3	高知大学	国立	高知県	22
3	大分大学	国立	大分県	22
3	山口県立大学	公立	山口県	22
3	名古屋学院大学	私立	愛知県	22
<b>523大学平均得点10.0点</b>				

答こそ前回の40.7%(214校)から今回は36.7%(194校)に減ったものの、地元企業優遇策に取り組む大学が目立って増えているわけではない。

地域女性の活躍支援も努力の余地が大きい。地域での女性活躍促進策の有無を尋ねた設問では、「ある」と回答した大学が前回の23.0%(121校)から今回は26.4%(138校)に増えたが、依然少數派だ。

内容をみると取り組みは様々。理系女子「リケジョ」を増やそうと地域の学校で女子生徒向けの講座を開いたり、男女共同参画に関するシンポジウムを開催したりする大学が複数みられた。中には名古屋工業大学のように地元の製造業で働く女性技術者を対象に、リーダーとして活躍するためのスキルを伝授する講座を開くなど、踏み込んだ支援もあった。

**表3 「学生・住民」分野上位ランキング  
(31点満点)**

順位	大学名	国公私別	都道府県	得点
1	宇都宮大学	国立	栃木県	28.8
2	群馬大学	国立	群馬県	28.6
2	信州大学	国立	長野県	28.6
4	兵庫県立大学	公立	兵庫県	28.0
5	長崎大学	国立	長崎県	26.8
6	茨城大学	国立	茨城県	26.6
7	徳島大学	国立	徳島県	26.2
8	大阪市立大学	公立	大阪府	26.0
9	岩手大学	国立	岩手県	25.8
10	松本大学	私立	長野県	25.6
11	愛媛大学	国立	愛媛県	25.2
12	長野大学	私立	長野県	24.7
13	静岡大学	国立	静岡県	24.4
13	豊橋技術科学大学	国立	愛知県	24.4
15	九州大学	国立	福岡県	24.2
16	鹿児島大学	国立	鹿児島県	24.0
16	大阪府立大学	公立	大阪府	24.0
18	諒訪東京理科大学	私立	長野県	23.8
19	大阪大学	国立	大阪府	23.6
20	北九州市立大学	公立	福岡県	23.5
21	名古屋市立大学	公立	愛知県	23.2
22	福井大学	国立	福井県	23.0
23	福岡工業大学	私立	福岡県	22.9
24	北海道教育大学	国立	北海道	22.8
24	名古屋工業大学	国立	愛知県	22.8
26	専修大学	私立	東京都	22.6
27	筑波大学	国立	茨城県	22.0
27	名古屋大学	国立	愛知県	22.0
29	鳥取大学	国立	鳥取県	21.8
30	名古屋学院大学	私立	愛知県	21.7
<b>523大学平均得点10.8点</b>				

**表4 「企業・行政」分野上位ランキング  
(29点満点)**

順位	大学名	国公私別	都道府県	得点
1	信州大学	国立	長野県	26.4
2	大阪大学	国立	大阪府	26.0
3	三重大学	国立	三重県	23.9
3	名古屋市立大学	公立	愛知県	23.9
3	北九州市立大学	公立	福岡県	23.9
6	広島大学	国立	広島県	23.4
6	長崎大学	国立	長崎県	23.4
6	鹿児島大学	国立	鹿児島県	23.4
9	徳島大学	国立	徳島県	23.2
10	神戸大学	国立	兵庫県	23.0
11	鳥取大学	国立	鳥取県	22.9
12	立命館大学	私立	京都府	22.5
13	東京農業大学	私立	東京都	22.4
14	近畿大学	私立	大阪府	22.3
15	大阪府立大学	公立	大阪府	22.2
16	群馬大学	国立	群馬県	22.1
16	日本大学	私立	東京都	22.1
18	宇都宮大学	国立	栃木県	22.0
18	兵庫県立大学	公立	兵庫県	22.0
20	弘前大学	国立	青森県	21.9
21	九州工業大学	国立	福岡県	21.7
22	大阪市立大学	公立	大阪府	21.6
22	龍谷大学	私立	京都府	21.6
24	静岡大学	国立	静岡県	21.4
24	東海大学	私立	東京都	21.4
26	山口大学	国立	山口県	21.3
27	慶應義塾大学	私立	東京都	21.2
28	長岡技術科学大学	国立	新潟県	21.0
29	茨城大学	国立	茨城県	20.8
29	熊本大学	国立	熊本県	20.8
<b>523大学平均得点6.7点</b>				

## 設問別ランキング

就職実績が大学の人気に結びつくだけに、各大学とも就職支援を拡充している。インターンシップの派遣人数も増加傾向で、派遣実績の平均値は11年調査（10年度実績）では120.6人だったが、前回（13年度）は134.8人、今回（14年度）は153人に増えた。

ただ、「地方創生」のテーマとなる地元企業への就職は振るわない。地元就職率の平均値は、11年調査では51.8%、12年が51.9%、13年51.5%、前回51.4%と頭打ちの状態が続き、今回は49.9%へと下落した。

インターンシップの派遣数ランキングで8位の東北文教大学は、2年生時の進路ガイダンスからインターンを積極的に奨励しているという。在籍する約300人の学生のうち、県内出身者が8割近くを占める。保育職に就くケースが卒業生の4割前後に上り、学生が独自に自宅近くの幼稚園などのインターン先を確保するという。

同大学は「地元出身者が多いため、地元就職を希望する学生も多い。地域から預かった学生をし

っかり育てて地域に返していきたい」（担当者）としている。

## 広がる地産地消や観光振興の町おこし

「企業・行政」分野は、主に地元企業などとの共同研究や商品開発のほか、ベンチャー支援に関する設問などで構成している。いずれの設問も雇用の受け皿づくりに直結するだけに、大学への期待が高まる分野だ。ただ、ベンチャー企業を支援する制度や取り組みが「ある」大学は19.5%（102校）と低調だった。

商品開発に関しては、多くの大学が地場産品を活用した新商品作りなどの貢献活動を展開している。開発した商品・サービス数ランキング7位の長野大学は、地元の食材を生かした地域おこしにも力を注ぐ。地元の福祉作業所や女性起業家グループと連携して地元在来種の山口大根を活用した新商品のおやきを開発し、イベントを開催した。新商品ができたことで年間2tの山口大根の需要の増加につながったという。地元で飲まれてきたシソのジュースを生かしたスイーツも開発するなど活動を広げている。

**表5 学生1000人当たり  
インターンシップ派遣人数ランキング**

順位	大学名	国公私別	都道府県	人数	1000人当たり
1	兵庫医科大学	私立	兵庫県	688	1000
2	京都看護大学	私立	京都府	113	991.2
3	東京慈恵会医科大学	私立	東京都	450	505.6
4	豊田工業大学	私立	愛知県	176	436.7
5	豊橋技術科学大学	国立	愛知県	468	388.1
6	日本赤十字九州国際看護大学	私立	福岡県	137	318.6
7	長岡技術科学大学	国立	新潟県	381	308.3
8	東北文教大学	私立	山形県	88	284.8
9	長野県看護大学	公立	長野県	93	270.3
10	京都医療科学大学	私立	京都府	87	222.5
11	ものつくり大学	私立	埼玉県	221	215.2
12	長野大学	私立	長野県	262	209.4
13	高知工科大学	公立	高知県	440	207.4
14	びわこ成蹊スポーツ大学	私立	滋賀県	266	204.8
15	兵庫教育大学	国立	兵庫県	129	186.1
16	神戸大学	国立	兵庫県	2062	174.0
17	関西国際大学	私立	兵庫県	275	147.6
18	東北公益文科大学	私立	山形県	92	145.8
19	宇都宮大学	国立	栃木県	604	145.3
20	新潟工科大学	私立	新潟県	71	134.5

**表6 学生1000人当たり  
大学発ベンチャー数ランキング**

順位	大学名	国公私別	都道府県	累計社数	1000人当たり
1	会津大学	公立	福島県	19	18.0
2	東京工業大学	国立	東京都	53	11.2
3	九州工業大学	国立	福岡県	35	8.2
4	小樽商科大学	国立	北海道	15	6.5
5	東北大	国立	宮城県	58	5.2
6	電気通信大学	国立	東京都	18	4.9
6	京都工芸繊維大学	国立	京都府	14	4.9
6	長岡技術科学大学	国立	新潟県	6	4.9
9	名古屋工業大学	国立	愛知県	19	4.5
10	岩手大学	国立	岩手県	19	3.9
11	山口県立大学	公立	山口県	5	3.8
12	大阪大学	国立	大阪府	57	3.7
13	広島大学	国立	広島県	38	3.5
14	前橋工科大学	公立	群馬県	4	3.4
15	秋田県立大学	公立	秋田県	5	3.1
15	文星芸術大学	私立	栃木県	1	3.1
17	岡山県立大学	公立	岡山県	5	3.0
17	産業医科大学	私立	福岡県	3	3.0
19	岩手県立大学	公立	岩手県	7	2.9
20	三重大	国立	三重県	17	2.8

**表7 学生1000人当たりの開発した商品・サービス数ランク**

順位	大学名	国公私別	都道府県	件数	1000人当たり
1	金沢美術工芸大学	公立	石川県	21	33
2	和洋女子大学	私立	千葉県	70	28
3	名古屋文理大学	私立	愛知県	18	18.3
4	松本大学	私立	長野県	24	16.2
5	宇都宮大学	国立	栃木県	46	11.1
6	京都嵯峨芸術大学	私立	京都府	5	10.2
7	長野大学	私立	長野県	11	8.8
8	小樽商科大学	国立	北海道	19	8.3
9	東京造形大学	私立	東京都	14	7.9
10	東京工芸大学	私立	東京都	32	7.4

小樽商科大学は文科省の地域貢献補助事業「地(知)の拠点整備事業(COC事業=Center of Community)」に採択され、広域観光の支援を始めた。連携する道内21自治体のご当地キャラクターと観光情報を載せたカードを作成し、各地域の道の駅などにカードボックスを設置した。カードはどのキャラクターが入っているかがわからないようにパッケージし、カードを選んだ観光客らに対して、道内各地の観光情報を提供できる仕組みに

**表8 学生1000人当たりの地元企業などの共同研究・受託研究数 ランク**

順位	大学名	国公私別	都道府県	件数	1000人当たり
1	豊田工業大学	私立	愛知県	41	101.7
2	東京工業大学	国立	東京都	296	62.5
3	豊橋技術科学大学	国立	愛知県	69	57.2
4	岐阜県立看護大学	公立	岐阜県	15	46.6
5	電気通信大学	国立	東京都	133	35.8
6	東京農工大学	国立	東京都	114	29.3
7	大阪大学	国立	大阪府	452	29.1
8	名古屋工業大学	国立	愛知県	120	28.6
9	東京海洋大学	国立	東京都	50	25.2
10	帯広畜産大学	国立	北海道	29	24.6

した。15年2月の開始時には6種類だったが、9月には43種類にまで増加。カードの配布枚数も3万枚に上った。9月から11月までキャラクターシールを集めるスタンプラリーを実施し、のべ約3万人が参加した。

NHK連続テレビ小説「マッサン」の舞台となつた余市町の観光開発や情報発信も支援している。小樽港のクルーズ船で入港する外国人向けの英語版の観光マップを作成した。

### 進む産学連携・共同研究受入額が400億円に

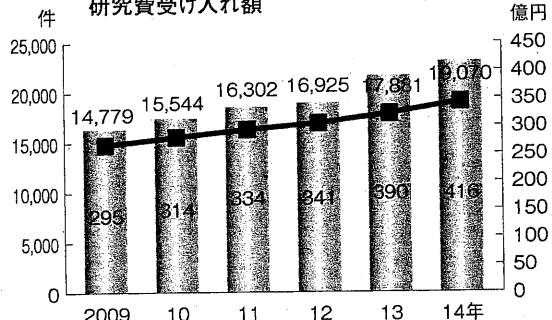
大学と民間企業などの産学連携は着実に増えている。文科省の14年度調査「大学等における産学連携等実施状況について」によると、全国の大学などと民間企業との共同研究で、「研究費受け入れ額」は前年度比約26億円増の約416億円に上り、初めて400億円を突破した。近年は件数と金額とともに右肩上がりの状況にある(図4)。

知財部門の強化も進んでいる。特許収入総額は13年度が約22億1000万円となり、初めて20億円を突破。14年度は約19億9000万円だった。ただ、特許の出願料や維持にかかる費用負担は大きく、13年度の関連維持費用は約46億2000万円だった。また、調査で特許を地元企業に貸し出すなど「特許ビジネス」に力を入れているかどうかを尋ねた設問では「入れている」は前回が25.3%(133校)、今回は24.7%(129校)と少数派だ。

文科省調査の地元の中小企業との共同研究数ランクでは、1位の東京大学に次いで2位が三重大学、3位は岩手大学となった。

三重大は04年に設立した「社会連携研究センタ

**図4 大学等と民間企業の共同研究実施件数と研究費受け入れ額**



ー」を窓口に地元企業などの共同研究を進めている。また、地元とのつながりを重視して、同じ産学連携のコーディネーターが長く在任している。センター内にベンチャー企業が入居するインキュベーション室を設け、大学の研究成果の活用などで支援する。さらに、県内各自治体と連携して地域課題解決の政策提言を行う「地域戦略センター」を設けるなど体制を強化している。同大学の担当者は「どんな相談や要望もまずはしっかりと受け止める姿勢を徹底し、センター内の各部署も縦割りにならずに連携している」と話す。





## グローカル関連の取り組み①【輸出支援や海外ブランド展開】

室蘭工業大学	地域ブランド活ホタテの海外輸出プロジェクト	室蘭のブランド活ホタテ「蘭扇（らんせん）」について、教員が室蘭漁協と協力し、香港のレストランへサンプルを輸送。輸出に向けての課題と輸出推進策の検討を行っている。
宇都宮大学	Project iChiGo	高付加価値の高品質イチゴの海外流通を目指し、収穫から流通まで人間のイチゴへの接触が全くないシステムを構築。提携企業との連携により海外への高品質輸出も成功させた。
新潟大学	国際農力開発プログラムの展開	学部学生を海外派遣したり、国際シンポジウムを開催。新潟県の農林業・環境を紹介する英語マック本を作成した。国際ワークショップで新潟の食文化を発信するなどして国際化への足掛かりを築いた。
長岡技術科学大学	グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム	同大と海外提携大学が相互に乗り入れて実施するグローバル産学官連携キャンパスを整備し、地域企業の国際展開支援事業を開始した。メキシコ、ベトナム、モンゴルに地域企業を支援するための拠点事務所を開所した。
金沢大学	能登里山里海マイスター育成プログラム	能登に必要な次世代人材を「環境に配慮した農林漁業に取り組む」などの視点で養成し、14年度までに107名の修了者を輩出。世界農業遺産認定地域のイフガオの棚田（フィリピン）で人材養成プログラムの構築支援。
山梨大学	ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム	山梨県、地域ワインメーカーと連携し、ワイン産業を支える人材の養成、生涯にわたる技術・ビジネス支援を行う。地域ワイン産業の技術力向上、地域ワインブランドの確立などを目指す。
山口大学	山口国際協力の里	県内の自治体、企業、NGOなどの組織と連携し、「山口国際協力の里」を組織。海外展開を検討している県内企業を発掘し、その支援を進めることを目的に「中小企業海外展開支援に関する説明会」を開催。
神戸市外国語大学	全国大学生マーケティングコンテスト（MCJ）	学生が神戸市内の企業の商品に対し、具体的なマーケティングプランを英語で作成・発表し競い合う大会を開催。
兵庫県立大学	Food of FUDO（風土）プロジェクト	もち麦やにんにくなど播磨の在来品種を次世代に継承するために、レシピ開発や食観光開発、親子食育教室などを実施。国際プログラムに日本代表として挑戦し、在来品種を活かす取り組みをPR。
岡山県立大学	米粉麵普及推進の活動	国産米粉を使った県大米粉麵を産学連携で開発し、大量調理向けレシピや日本食の特長を活かした新食材開発を進めている。将来は海外向け商品の開発も検討。
山口県立大学	グローバル人材育成推進事業「域学共創学習プログラム」	国際的な視点で地域課題解決に取り組む「インターローカル人材」を育成。地域資源を発掘し、学生が海外留学の際に地場産品や観光のプロモーションを実践。韓国のフリーマーケットなどで山口の特産品を紹介。
東京農業大学	山村再生プロジェクト	学生主体で、長野県長和町の荒廃農地再生や特産物開発などに取り組んでいる。14年度は国際交流として台湾やアメリカの学生が参加し、学生と地域住民との交流を深めた。15年度は特産品開発に注力している。
諏訪東京理科大学	海外ビジネス研修	経営情報学部の学生が3ヵ月間、諏訪地域企業などのアジア拠点を見学・事業を体験し、課題の発見と企業側とのディスカッションを行った。

## グローカル関連の取り組み②【観光振興・情報発信】

小樽商科大学	ニセコ観光圏における長期滞在型観光に関する調査・研究	外国人観光客が多いニセコエリアで観光客を対象とした和文・英文のアンケートを夏季・冬季の2回に分けて実施。地域の観光関係者に対して調査分析結果の報告と提案を行った。
福島大学	留学生インターン実習 in土湯温泉	留学生が福島市土湯温泉で、温泉旅館業の就業体験や地域産業である土湯こけしの絵付け体験をした。体験を踏まえた温泉関係者との意見交換会も行った。
奈良女子大学	奈良地域歴史的文化財デジタルアーカイブ事業	地元教育委員会や寺社と協力し、地域の文化財（画幅、絵巻物など）を高精細画像の形でHPを通して国際的に公開している。計18寺院の宝物、約130点（国宝1、重文5件を含む）を公開している。
長崎大学	ナガサキ・ユース代表団	長崎県、長崎市、長崎大学による「核兵器廃絶長崎連絡協議会」が主催する人材育成プロジェクト。選ばれた長崎大の学生らが核軍縮・不拡散問題に関する国際会議へ参加し、被爆地長崎の活動を海外政府関係者やメディアへ発信した。

山梨県立大学	インバウンド観光連携事業	山梨県庁やガルーダ・インドネシア航空等と連携しインドネシアからの訪日観光促進パイロットプログラムを企画。宗教や文化に配慮した食事、観光ルート、日本人との交流プログラムを開発した。
大阪府立大学	堺魅力発見隊	留学生らが堺市内の歴史や伝統産業工房・商店を訪問学習し、外国人観光客に堺の魅力を伝える6カ国語のガイドブックを作成。空港や観光施設で約4000部を配布。
東北公益文科大学	グローバル人材と地域に貢献できる人材の育成の強化	テンブル大学ジャパンキャンパスと連携し英語サマースクールを開催。また学生組織が地元旅館と連携して「外国人おもてなしマニュアル」を作成した。
筑波学院大学	グルメマップ「つくばぐるめ」製作	学生がつくば都市交通センターと共同で、外国人にも一目でわかるグルメマップをデザインして観光協会で配付している。
麗澤大学	ホスピタリTeeプロジェクト	東京の浅草や上野で、学生が「NEED HELP?」等と英語で書かれたTシャツを着て、外国人観光客への「おもてなし」に取り組んでいる。
大妻女子大学	九段商店街国際化プロジェクト	学生が地元商店街を取材。来店する外国人向けにメニュー・マナー、食べ方を案内する英語のガイドブックを作成した。
文化学園大学	外国人のお客様向け小田急沿線ツアー企画	小田急電鉄と連携。日本人学生と留学生でチームとなり、小田急線沿線を舞台とした外国人向けモデルツアーの企画を作成した。
相模女子大学	外国人向け相模大野商店街イベント 日本文化体験「Sushi & Calligraphy」	外国人と日本人の住民双方に住みやすい地域環境をつくるコミュニティの場を提供するイベントを企画した。
名古屋学院大学	英語ツアーガイドプロジェクト	外国学部生と教員による、外国人観光客向けの観光案内プロジェクト。世界会議やイベントで大学周辺の観光資源を英語で案内している。
皇學館大学	平成26年度「伊勢」と日本スタディプログラム	三重県伊勢市との協働事業。海外の大学で日本学を専攻する大学院生を短期招へいし、「伊勢」や日本文化の学びを深め、情報発信を通じて知名度向上を図る。
京都産業大学	京都老舗店舗メニューの多言語化	2012年から、京都の著名な花街・先斗町の老舗の商品メニューの多言語化を進めている。
広島修道大学	山陰・山陽スマート観光のためのコンテンツリッチ化検討プロジェクト	日本人学生と留学生が協力して、外国人にも観光地の魅力が伝わるスマホアプリのコンテンツを考えた。対象地域は、石見銀山、広島市、錦帯橋周辺、宮島。
安田女子大学	平和と観光おもてなしプロジェクト	中学校修学旅行の新たな形である「平和学習ガイド」プロジェクトを広島県観光連盟と計画・実施。外国人観光客への英語ガイドを平和公園や宮島で行っている。
長崎ウエスレヤン大学	長崎県央・島原半島 地域国際化観光マッププロジェクト	地元諫早市をはじめする長崎県央地域、島原半島の観光団体らと連携して、観光マップや飲食店メニューなどの多言語化を進めている。

## グローカル関連の取り組み③【国際交流・教育支援】

筑波大学	国際都市つくばの新しい国際化施策—定住外国籍児童に対する「職育」プログラム	外国籍の主に青少年や児童への教育支援を行う。日本語・日本社会文化講座、外国人学校卒業生への進路相談会などに取り組んでいる。
千葉大学	「次世代才能スキップアップ」プログラム	理系人材としての素養とグローバル能力の両方を身につけた次世代理系人材の育成が目的。県内高校5校に11回留学生を派遣。留学生46名高校生約800名が、文化及び研究交流に参加した。さらに54名の高校生が、海外の研究・教育者の前で英語で研究発表を行った。
東京藝術大学	藝大アーツサミット2014 横浜アート物語-	日中韓3カ国3分野（美術・音楽・映像）の大学生による共同制作プロジェクト。異文化交流を積み重ねてつくりあげた美術・映像作品及び演奏を横浜キャンパスで公開した。
愛知教育大学	外国人児童生徒学習支援プロジェクト	小中学校やNPO団体の教室などで学生ボランティアが学習支援を実践。地域の外国人向けの日本語教室、各種相談受付や教材づくりにも力を入れている。
福岡教育大学	英語習得院（ELI：English Learning Institute）設置	学生向け英語力向上のための講座「英語が使える小学校教員養成講座」（2014年度後期）を、地元小学校教員にも開放した。開放範囲の拡大などを検討中。

九州大学	地域社会における日本語教育と多文化理解教育に関する社会連携事業	地域住民の相互理解・相互交流の促進を目的に、外国籍児童、留学生・留学生家族の実態に関する調査や日本語学習支援を実施。
群馬県立女子大学	地域日本語教育	外国人が生活するうえで十分な日本語能力を身につけられる「地域日本語教育」の拠点としてセンターを設置し、人材育成や教材開発等に取り組んでいる。学生向けに日本語教員養成プログラムも開講。
愛知県立大学	医療分野ポルトガル語スペイン語講座	主として医療関係従事者を対象に、ポルトガル語またはスペイン語の授業と、定住外国人の状況やコミュニケーション支援などの基礎授業を実施している。
滋賀県立大学	バンディラ・ジ・オウロ(金の旗)	彦根市教育委員会の協力を得て、同市内のブラジル国籍、フィリピン国籍の児童へ日本語指導を行っている。継続的に学習できる環境をつくりだし、長期的な自立支援を目指す。
札幌大学	Bilingual Season's Playtime in English and Japanese	地域の0歳から6歳児を対象に、英語ネイティブスピーカーの教員と留学生らが、英語圏の季節ごとの歌や遊びを紹介したり、英字絵本の読み聞かせなどを行う。
東北芸術工科大学	東アジア高校生国際公募展	東アジアの高校生の才能を育成し、芸術を通じた国際交流の場を設けることを目的に企画。「自画像」をテーマに、日本・韓国・台湾・中国から7,429点の応募があった。入賞者は日本に招待され、各国受賞者と交流。
駿河台大学	外国語しゃべり場	外国人留学生がキャンパス外の2カ所で、月に2回程度、地域住民と自国語でのおしゃべりを通じて文化交流を深めている。
青山学院大学	総社市学生講師派遣	岡山県総社市英語特区の小中学校に学生を講師として派遣。英語授業の補助を行うとともに、児童・生徒に自らの留学経験にもとづき、多様な文化や考え方、習慣の違いなどを、わかりやすく伝える。
神奈川工科大学	国際ロボット大会に向けた子どもたちのロボット教室	国際大会のWRO (World Robot Olympiad) の出場を目指し、地域の小中高校でロボット教室を開催。カタールで行われる国際大会に地元高校生らが出席した。
新潟国際情報大学	国際交流インストラクター事業	学生による国際交流インストラクターが地元の小中高校で児童、生徒と国際理解ワークショップを実施。主なテーマは「世界の現実」「世界の不平等」「異文化理解」。
岐阜経済大学	Sonho do futuro (ソンニョドフトゥロ、ポルトガル語で「将来の夢」) プロジェクト	大垣市放課後学習支援室に通う日系ブラジル人の子どもの学習環境を整備。交換日記や体験活動で日本の言葉や習慣を学ぶ。
名古屋商科大学	留学生による保育園訪問	留学生が地元の保育園を訪問。子どもに国際感覚を身につけてもらうことを目的に、歌やゲームなどを通じて楽しく国際交流をしている。
京都ソートルダム女子大学	医療サポート英語プログラムの開発と人材育成	医療現場と外国人患者の間に立って医療支援ができる人材育成のための「医療サポート英語プログラム」を開講。医療英語の専門知識やホスピタリティの理論を学び、語学力のある医療スタッフを養成中。
関西大学	国際交流フェスティバル(千里万国博覧会)	留学生・日本人学生が主となり地域住民と協力して作り上げる異文化交流がテーマの祭。少子高齢化の進む地域において、異文化理解の促進・地域活性化を目指す。
関西国際大学	教育サービスラーニング I(外国人への日本語支援)	日本語の指導を必要としている海外からの移住者向けに地域の日本語教室や大学内で日本語支援を行う。2010年度に開講し、14年度からは学科の選択必修科目として活動を継続している。
甲南女子大学	地域の子どもたちの英語教育プロジェクト	地域の保育園や児童館で英語絵本の読み聞かせなど英語を使ったイベントを実施。学生が運営するハロウィーンやクリスマスのイベントに地域の保育園児を招き、幼少から英語に親しむ環境を提供している。
福岡工業大学	留学生と地域のコラボ「東区いきいきまちづくり提案事業」	留学生グループが地域研究団体「ちはやふるかしい21」と合同で取り組みを企画。福岡市東区の「東区いきいきまちづくり提案事業」として採択され、「千早並木グローカルフェスティバル」として開催した。